⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330―9719 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東信越国税局総務部会計課経費第二係　豊島　茜　電話048―600―3111　内線2147
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
ただし、入札説明書は、「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑶　入札書の受領期限　令和７年５月20日17時00分（送付による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月21日10時00分から関東信越国税局20階入札室
4　調達ポータルの使用
調達は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を令和７年５月19日17時00分までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MOROI Akira Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured: 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Cleaning business of Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau Jurisdiction Tax Office (Saitama prefecture) 1 set.
⑷　Fulfillment period: Refer to the Tender explanation.
⑸　Fulfillment place: Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade "B, C or D in offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time limit for tender: 17:00, 20 May 2025.
⑻　Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice: TOYOSHIMA Akane. Procurement Section, Accounts Division, Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi Saitama-Ken 330―9719 Japan. TEL 048―600―3111 ex. 2147

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月25日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局長　岸本　武史
◎調達機関番号　017　所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　調達件名　令和７年度最低賃金額等に係る周知広報一式（ポスター掲示等による周知広報）
⑶　調達件名の仕様書等　入札説明書及び仕様書による
⑷　履行期間　令和７年５月30日（予定）から令和８年３月23日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記3⑶に定める期日までに、提案に係る性能、機能、技術等（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア厚生年金保険　イ健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　ウ船員保険　エ国民年金　オ労働者災害補償保険　カ雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から事務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。